

(様式1-2)

西郷村 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等

基金設置の有無: 無

設置の時期:

平成31年1月時点  
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)								全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)	
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度				平成〇〇年度
1	(3) - 23 - 1 -	村内の放射線量測定結果広報事業	村内全域	村	西郷村	直接	(24,238) 0	(24,238) 0		(2,412)	(5,328)	(5,479)	(5,481)	(5,538)	0			24,238	26 ~ 30	
2	(3) - 23 - 2 -	自家消費野菜等の食品中の放射性物質検査事業	村内全域	村	西郷村	直接	(28,339) 758	(28,339) 758		(1,090)	(1,090)	(8,748)	(8,694)	(8,717)	758			29,867	26 ~ 32	
3	(3) - 23 - 3 -	放射線視覚化事業	村内全域	村	西郷村	直接	(9,926) 2,402	(9,926) 2,402		(1,344)	(2,068)	(2,069)	(2,069)	(2,376)	2,402			14,748	26 ~ 32	
4	(3) - 23 - 4 -	放射線被ばく線量健康管理事業	村内全域	村	西郷村	直接	(17,705) 3,201	(17,705) 3,201		(5,106)	(3,149)	(3,150)	(3,150)	(3,150)	3,201			24,107	26 ~ 32	
5	- - -						(0) 0	(0) 0											~	
6	- - -						(0) 0	(0) 0											~	
7	- - -						(0) 0	(0) 0											~	
8	- - -						(0) 0	(0) 0											~	
9	- - -						(0) 0	(0) 0											~	
10	- - -						(0) 0	(0) 0											~	
合 計							(80,208) 6,361	(80,208) 6,361	(0) 0	(9,952) 0	(11,635) 0	(19,446) 0	(19,394) 0	(19,781) 6,361	(0) 6,361	(0) 0	(0) 0			
(うち市町村交付分)							(80,208) 6,361	(80,208) 6,361	(0) 0	(9,952) 0	(11,635) 0	(19,446) 0	(19,394) 0	(19,781) 6,361	(0) 6,361	(0) 0	(0) 0			
(うち県交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち地方公共団体の組合交付分)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
(うち基幹事業)							(80,208) 6,361	(80,208) 6,361	(0) 0	(9,952) 0	(11,635) 0	(19,446) 0	(19,394) 0	(19,781) 6,361	(0) 6,361	(0) 0	(0) 0			
(うち効果促進事業等)							(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部局名(注7)	放射能対策課・健康推進課	担当者氏名(注7)	近藤 一樹・高野 則子
市町村名(注7)	西郷村	電話番号(注7)	0248-26-1111(内線 564・509)	メールアドレス(注7)	alara@vill.nishigo.lg.jp_sushin@vill.nishigo.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。